

Business Report 2021

第11期事業報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

環境にやさしく



人にやさしく

住生活を豊かにする情報・技術・知恵を結集し、社会に貢献します。





代表取締役
社長執行役員 越智通広

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

当社ではいよいよ現行中計の最終年度へと突入いたしました。2年前に中計がスタートしてからは途中、コロナ禍という予期せぬ事態にも見舞われましたが、ポスト中計・ポストコロナそしてさらなる先の持続的成長というものを見据えながら、これからしっかりと経営に取り組んでまいり所存です。

今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

OCHIグループの理念

経営理念

住生活に関するビジネスを基軸として、生活文化の向上と地球環境の保全に貢献します。

企業理念

1. 私たちは地域社会に貢献するプロフェッショナル集団を目指し、常に能力を最大限に発揮できるように努めます。
2. 私たちは英知を求め、自己研鑽により良識ある社会人であることを目指します。
3. 私たちは技術革新に努め、安全で高品質な商品・サービスを提供します。
4. 私たちは自らの可能性を広げ、事業拡大に常にチャレンジします。

行動理念

積極 誠実 堅実



当期の市場環境、決算のポイント等について教えてください。



厳しい経営環境の中、減収を余儀なくされましたが、固定資産売却益もあり**当期純利益は過去最高**となりました。

当期の住宅関連業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う活動自粛の影響により、雇用・所得環境や消費者マインドが悪化する中、新設住宅着工戸数は前期比8.1%減の81万2千戸となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては同8.6%減となりました。

このような状況のもと当社グループでは、耐震、ゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進やリフォーム・リノベーション需要の掘り起こし、非住宅市場の開拓など、**成長分野での販売強化**を進めました。また2020年7月には、マンションやオフィスビル等の内装工事を行う(株)アイエムテック(広島県)、公共事業の土木工事を行う長豊建設(株)(長野県)を新たに子会社化し、非住建分野の事業ポートフォリオの拡大、即ち**住宅需要の変化に影響を受けにくい企業体質の確立**に努めました。

これらの結果、当期業績は前期からは売上は減収となったものの、**2020年8月に発表した業績予想比で見ると**、連結売上高は**3.9%増**の1,018億42百万円、営業利益は**61.9%増**の19億43百万円、経常利益は**62.8%増**の21億98百万円となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益5億90百万円の計上などにより、過去最高の17億93百万円となりました。



事業セグメント別の状況についてはいかがでしたか？



新設したエンジニアリング事業部が順調なスタートを切っています。

「建材事業」では、リアルイベント「アイラブホームフェア」に替わるものとして、商品説明のライブ配信とウェブ商談を組み合わせた「LIVE商談会」を開催するなど、インターネットを活用した販売促進に注力しました。しかしながら、それによる一定の効果や第3四半期以降のリフォーム需要の回復はあったものの、新設住宅着工戸数の減少の影響は大きく、売上高は679億86百万円(前期比2.6%減)となりました。営業利益については、売上総利益率の向上や販管費の圧縮に努めた結果、13億76百万円(同4.2%増)となりました。

【環境アメニティ事業】では、前期に小中学校への空調設備の設置が好調であったことの反動により、空調機器の販売・設置工事の売上が減少しました。一方、ホームセンター、ドラッグストア等への販売は、巣ごもり需要の高まりにより家庭用品の販売が伸長しました。これらの結果、売上高は150億45百万円(同3.5%増)、営業利益は2億24百万円(同1.7%減)となりました。

【加工事業】では、主力の戸建住宅に加えて、介護施設や保育所等の非住宅物件の受注強化に努めましたが、新設住宅着工戸数の減少の影響は大きく、売上高は134億55百万円(同13.0%減)、営業利益は7億4百万円(同15.6%減)となりました。

当期からの新たな報告セグメントである「エンジニアリング事業」(※詳細はP4ご参照)では、(株)アイエムテック及び長豊建設(株)の子会社化により、中国地区・中部地区において住宅需要の変化に影響を受けにくい非住建分野の強化を図ることができました。また、DS TOKAI(株)の建設工事では大型物件が前期に比べ増加しました。これらの結果、売上高は28億29百万円(同121.7%増)、営業利益は1億27百万円(同23.8%増)となりました。

【その他】では、新型コロナウイルスの感染拡大により自動車関連が大きく落ち込み、売上高は29億61百万円(同15.1%減)、営業利益は27百万円(同61.7%減)となりました。

各事業の売上構成と取扱い商品



株主還元の状況について教えてください。

年間配当は8期連続の増配となる1株当たり30円とさせていただきます。

当社では、安定的な配当の維持に努めることに加えて、連結業績を加味した配当を行うことを基本方針とし、連結配当性向については20%程度を下限として30%以上を目指すものとしています。

当方針のもと当期では、親会社株主に帰属する当期純利益が予想を上回ったことから、**期末配当は修正を二度行い当初予想から合計で3円増配**し、年間配当は前期比4円増、8期連続の増配となる1株当たり30円(中間13円+期末17円)とさせていただきます。また配当性向は21.8%(前期は23.7%)となりました。当社ではこれからも、中長期的な株主価値の向上を図る観点から、M&A等の成長戦略及び財務の健全性強化のための内部留保の積上げと、株主の皆様への利益還元の拡充とのバランスを考慮した、機動的な資本政策に努めてまいります。

Q 今後の経営展望など、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 取り巻く環境の今後の変化予測を踏まえ、中計最終年度での数値目標の見直しを行いました。

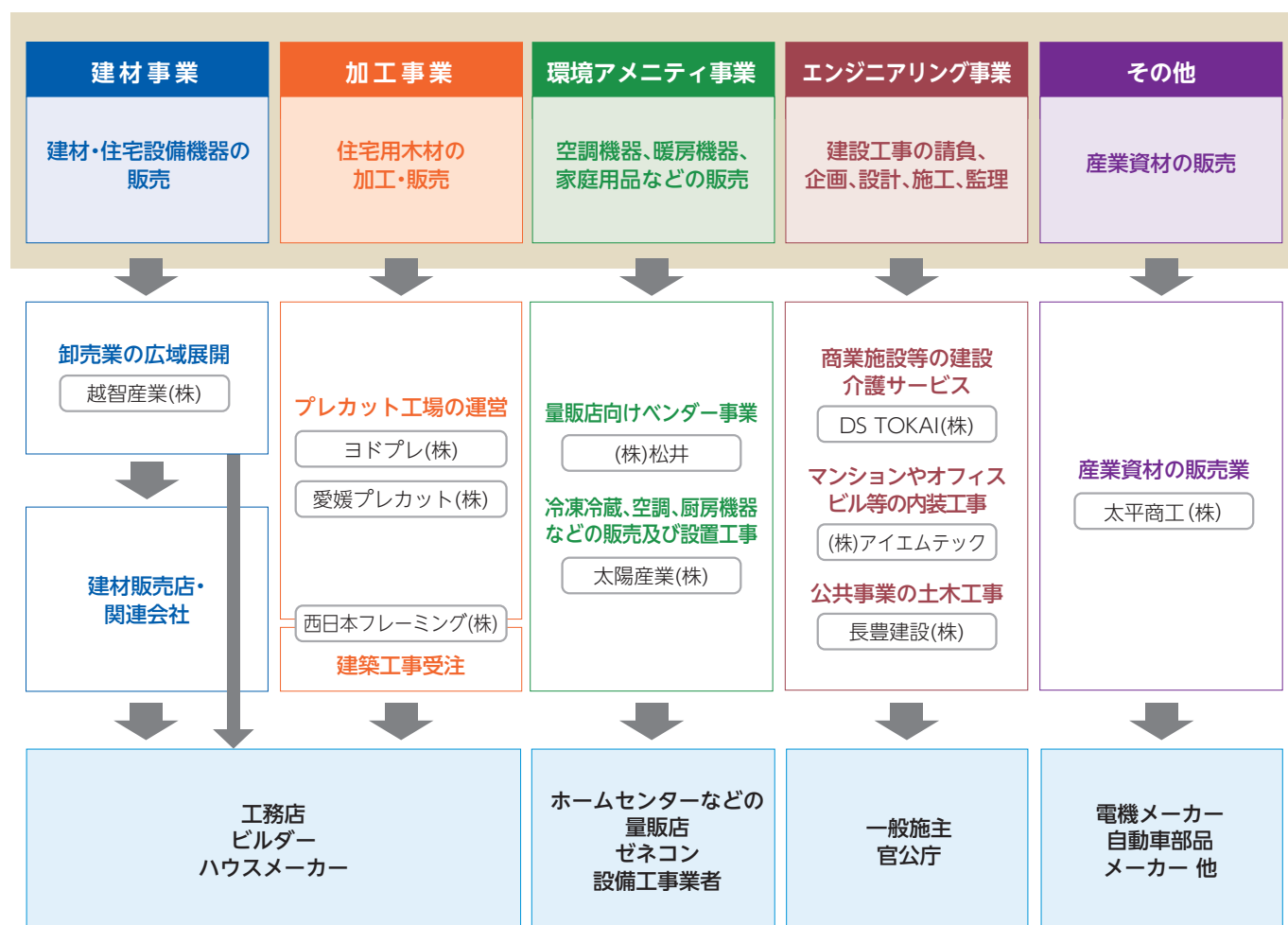
住宅関連業界におきましては、在宅時間の増加に伴うリフォーム・リノベーション需要の拡大や戸建住宅への選好の高まりが見られる一方で、世界的な木材の供給不足とそれに伴う価格高騰が続くことが予想されます。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましても、若干の減少が見込まれるのが実情です。

当社ではこのような環境認識を踏まえ、このたび現行の中期経営計画の最終年度である2022年3月期の数値目標の見直しを行いました。あらためまして2022年3月期では、売上高1,040億円(前期比2.1%増)、営業利益20億80百万円

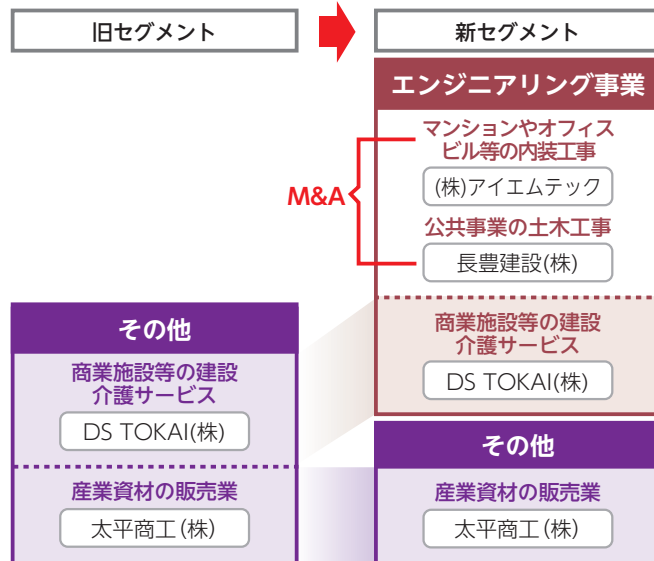
(同7.0%増)、経常利益24億60百万円(同11.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益15億50百万円(同13.6%減)、ROE8.8%(同2.2pts減)の達成を目指してまいります。

コロナ禍を1つの起因とした様々な環境変化によって、中計数値目標は見直しを余儀なくされましたが、中計の本質的部分である「高収益体質の確立」「M&Aによる事業ポートフォリオの拡大」「次世代を背負う人材の育成」「コーポレートガバナンス及び内部管理の強化」への取り組み、さらには各取り組みにおけるESG強化については、何ら変わることはありません。残された1年、中計総仕上げと数値目標の達成に向けて、私たちは全グループ社員一丸となって邁進してまいります。株主の皆様方におかれましては、今後とも当社グループに対するご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

ビジネスモデル



「安心・安全で持続可能な社会インフラを創造するOCHIグループ」としての確固たる成長へ向けて住宅需要の変化に影響を受けにくい非住建分野を強化



株式会社アイエムテック



アイエムリッチ

内装工事

長豊建設株式会社



売木峠バイパス 法面工事

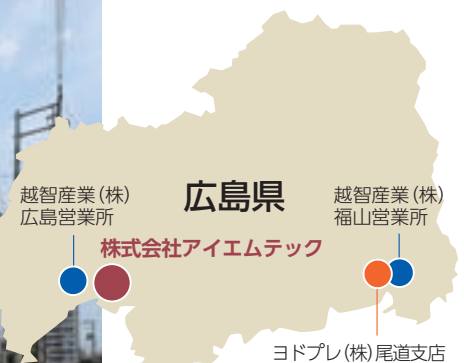
土曽川大橋 橋台



エンジニアリング事業部の新たなグループ会社のご紹介

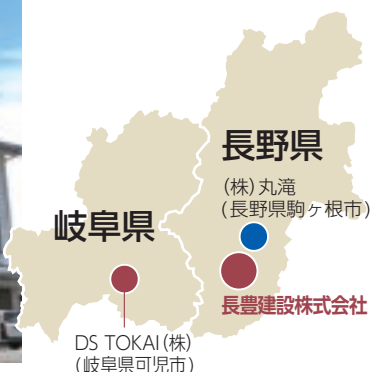
株式会社アイエムテック 2020年7月 子会社化

設 立	2000年12月12日
資 本 金	20百万円
本 社	広島市西区南観音1丁目9番6号
事 業 内 容	内装工事業
事業の特色	マンション、オフィスビル、ホテル、病院等の内装工事をを行い、元請けとの強固な信頼関係や自社職人を有することに強み
売 上 高	1,342百万円(2019年5月期)



長豊建設株式会社 2020年7月 子会社化

設 立	1967年2月21日
資 本 金	21百万円
本 社	長野県飯田市座光寺5558番地1
事 業 内 容	建設業、水処理事業、ガソリンスタンド、飲食業
事業の特色	南信地区での道路・下水道・公共下水処理場の維持管理に強み
売 上 高	1,650百万円(2019年5月期)



SDGsへの取り組み



OCHIグループのSDGsマッピング

パンフレットはこちらをご覧ください >>

重点テーマ	重点課題	関連する SDGs
安心・安全な 社会の構築	災害に強い街づくり	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を
	健康・快適な街づくり	3 質の高い人生を遂げる 11 住み続けられるまちづくりを
資源の 有効利用	木質資源の活用促進	12 つくもの責任 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを保つ
	再生可能エネルギーの有効活用	7 再生可能エネルギーを拡大 12 つくもの責任 13 気候変動に具体的な対策を
	環境への配慮	6 安全な水とトイレを世界中に 12 つくもの責任 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを保つ
生産性の 向上	物流の効率化	8 働きがいも経済成長も 13 気候変動に具体的な対策を
	働き方改革	8 働きがいも経済成長も
人材基盤の 拡充	人材育成&能力開発	4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も
	ダイバーシティの推進	5 ジェンダー平等を促進しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう

安心・安全な社会の構築

災害に強い街づくり

近年、地震・台風・集中豪雨等の自然災害が多発しており、その対策が求められています。当社グループでは、この課題に対して、災害に強い建物づくりの推進や、道路等のインフラ整備事業により街の基盤づくりを行ってまいります。また、被災後の早期の復旧体制の構築支援も積極的に行ってまいります。

● 耐震関連商材の販売

大規模地震後も住み続けられる可能性をより高めるため、耐力面材や制振装置といった耐震化関連商材の推進販売を行っています。



耐力面材



制振装置

● インフラ整備事業

道路や上下水道の維持管理等のインフラ事業を通じて、災害に備えた街づくりを行っております。



三遠南信天竜峡 IC 道路の建設工事（施工：長豊建設㈱）



資源の有効利用

木質資源の活用促進

木材は再生産できる生物材料であり「持続可能な資源」です。我が国の森林資源は、資源循環の観点から利用を拡大していくことが求められています。当社グループは国産木材の普及促進や住宅以外の建物の木造・木質化の推進により、木質資源の活用を促進してまいります。

● 非住宅の木造・木質化の推進

当社グループの加工事業が持つ「プレカット機能」や建材事業・各メーカー・商社が持つ「建材・設備の商流や物流機能」に加え、企画設計・工事が可能な「協力バックアップ体制」も一体となり、「非住宅の木造・木質化」を推進してまいります。



木造の児童福祉施設 建設現場（建方：西日本フレーミング株式会社）

● 国産木材の普及促進

柱・梁といった構造材だけでなく合板についても国産木材を使った製品を積極的に提案し、CO₂の吸収や土砂災害防止などの有益な機能を果たす国内森林資源の循環に貢献します。



ヨドブレ株式会社のプレカット工場（兵庫県）

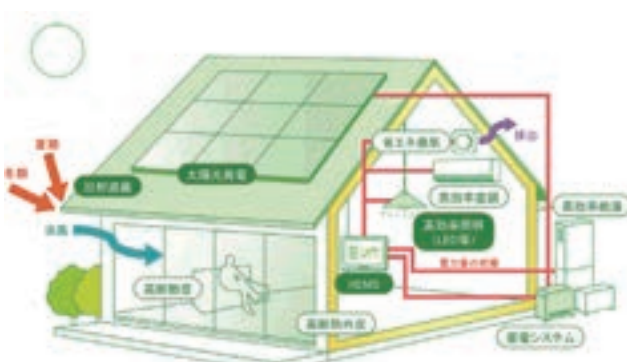
資源の有効利用

環境への配慮

地球温暖化をはじめとして、地球環境はさまざまな危機に直面しています。持続可能な世界を実現するためには、CO₂の削減や廃棄物の減量化、省エネ等の取り組みが急務となっています。当社グループは、省エネに配慮した建物づくりの推進や環境施設の運営管理等を通じて、地球環境の保全に努めてまいります。

● ZEH 提案

ZEHとは、大幅な省エネを実現した上で再生可能エネルギーにより消費するエネルギー量をまかなうことを目指した住宅です。ZEHに関連するエコ関連商材の販売を強化してまいります。



出典：資源エネルギー庁ウェブサイト
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/general/housing/index03.html

● 特殊遮熱断熱塗料を用いた省エネ改修

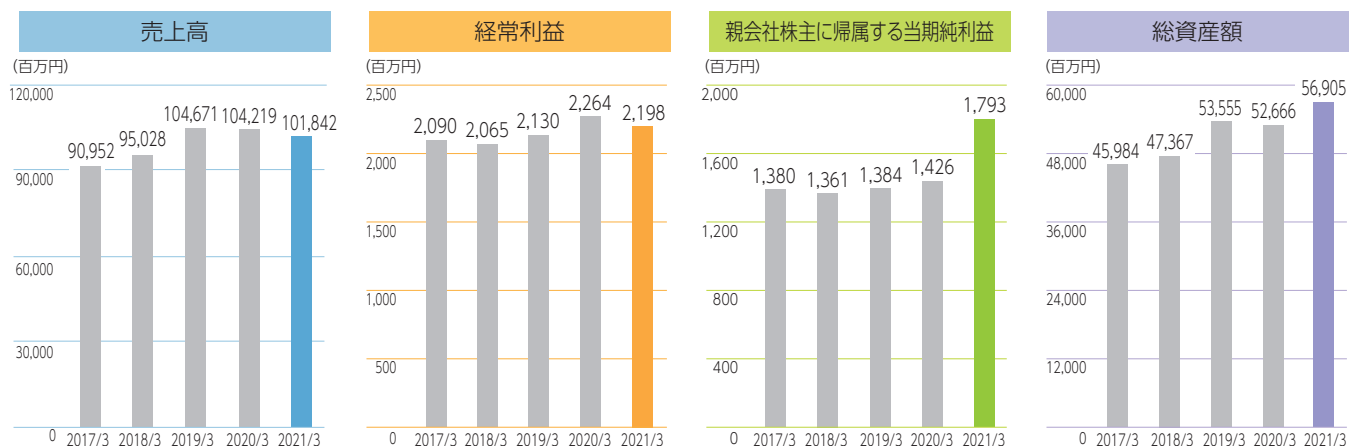
特殊遮熱断熱塗料を屋根等に塗布することで、高い日射反射率と断熱力により、夏は涼しく・冬は暖かい環境をつくり出すことが可能です。倉庫・工場・事業所等の省エネ改修を提案します。



工場の屋根改修（施工：株式会社丸瀧）

連結財務諸表

BUSINESS REPORT 2021



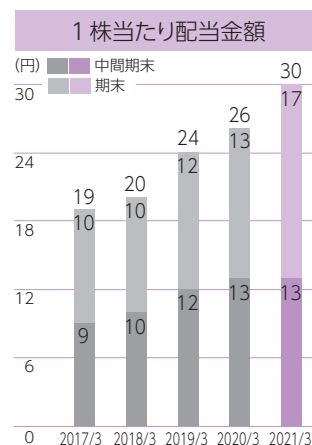
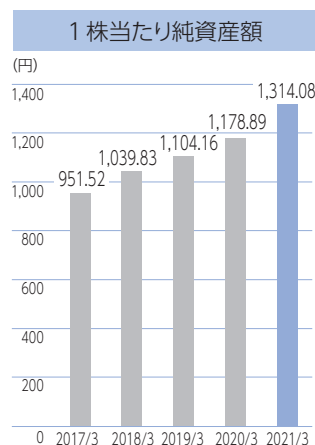
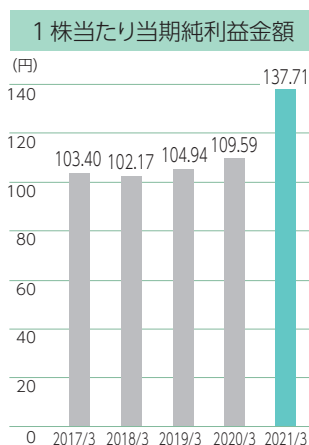
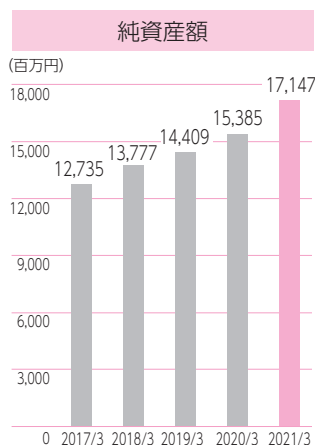
連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 2020年3月31日現在	当 期 2021年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	33,851	37,848
現金及び預金	8,184	10,731
受取手形及び売掛金	18,908	18,408
電子記録債権	1,886	2,154
商品	3,288	3,129
未成工事支出金	594	2,781
その他	1,025	670
貸倒引当金	△ 36	△ 28
固定資産	18,815	19,056
有形固定資産	11,994	11,824
建物及び構築物（純額）	3,589	3,468
機械装置及び運搬具（純額）	817	664
土地	7,301	7,409
リース資産（純額）	214	179
建設仮勘定	—	33
その他（純額）	71	69
無形固定資産	1,422	1,538
のれん	538	726
リース資産	540	435
その他	343	375
投資その他の資産	5,398	5,694
投資有価証券	1,331	1,791
繰延税金資産	116	299
退職給付に係る資産	170	239
差入保証金	839	900
投資不動産（純額）	2,855	2,278
その他	107	201
貸倒引当金	△ 22	△ 17
資産合計	52,666	56,905

科 目	前 期 2020年3月31日現在	当 期 2021年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	32,690	34,887
支払手形及び買掛金	13,636	12,645
電子記録債務	13,596	14,830
短期借入金	3,018	3,053
1年内償還予定の社債	—	100
リース債務	187	191
未払法人税等	405	671
未払消費税等	360	313
賞与引当金	493	548
その他	991	2,533
固定負債	4,590	4,869
社債	100	—
長期借入金	2,253	2,362
リース債務	596	440
繰延税金負債	558	675
役員退職慰労引当金	188	414
役員株式給付引当金	46	56
退職給付に係る負債	433	498
その他	414	421
負債合計	37,280	39,757
(純資産の部)		
株主資本	15,127	16,573
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	14,309	15,755
自己株式	△ 579	△ 579
その他の包括利益累計額	223	536
その他有価証券評価差額金	270	545
退職給付に係る調整累計額	△ 47	△ 8
非支配株主持分	35	37
純資産合計	15,385	17,147
負債純資産合計	52,666	56,905

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。



連結損益計算書 (要約)

(単位: 百万円)

科 目	前 期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	当 期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
売上高	104,219	101,842
売上原価	91,116	88,759
売上総利益	13,102	13,082
販売費及び一般管理費	11,065	11,139
営業利益	2,036	1,943
営業外収益	594	618
営業外費用	366	363
経常利益	2,264	2,198
特別利益	15	721
特別損失	61	70
税金等調整前当期純利益	2,218	2,849
法人税、住民税及び事業税	854	1,174
法人税等調整額	△ 65	△ 120
当期純利益	1,429	1,795
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,426	1,793

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

科 目	前 期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	当 期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
当期純利益	1,429	1,795
その他の包括利益	△ 125	313
その他有価証券評価差額金	△ 109	274
退職給付に係る調整額	△ 16	39
包括利益	1,304	2,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,301	2,106
非支配株主に係る包括利益	2	2

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位: 百万円)

科 目	前 期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	当 期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,157	2,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 447	877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,439	△ 541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,270	2,529
現金及び現金同等物の期首残高	6,910	8,181
現金及び現金同等物の期末残高	8,181	10,711

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

当 期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2020年4月1日残高	400	997	14,309	△ 579	15,127	270	△ 47	223	35	15,385
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 346	—	△ 346	—	—	—	—	△ 346
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,793	—	1,793	—	—	—	—	1,793
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	274	39	313	2	315
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,446	△ 0	1,446	274	39	313	2	1,762
2021年3月31日残高	400	997	15,755	△ 579	16,573	545	△ 8	536	37	17,147

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

会社概要

(2021年3月31日現在)

商 号	OCHIホールディングス株式会社
本 社	福岡市中央区那の津3丁目12番20号
設 立 年 月 日	2010年10月1日
事 業 の 内 容	建設資材、住宅設備機器の販売 木材の加工、製造販売 空調機器、冷凍冷蔵機器、家庭用品の販売 建設工事の請負、企画、設計、施工、監理
資 本 金	4億円
グ ル ー プ 従 業 員 数	1,295名

役員

(2021年6月24日現在)

代 表 取 締 役	越 智 通 広	取 締 役 常 勤 監 査 等 委 員	松 本 英 治
取 締 役	越 智 通 信	取 締 役 監 査 等 委 員	久 留 和 夫
取 締 役	酒 匂 利 夫	取 締 役 監 査 等 委 員	濱 田 弥 亜
取 締 役	土 生 清 文		
取 締 役	江 藤 洋		
取 締 役	山 本 智 子		

〈注〉取締役の江藤洋、山本智子、松本英治、久留和夫、濱田弥亜の各氏は、社外取締役であります。

グループ会社一覧

(2021年6月24日現在)

建材事業

越智産業(株)	福岡市中央区那の津3丁目12番20号 Tel092-711-9171
(株)ホームコア	北九州市小倉北区宇佐町2丁目9番27号 Tel093-551-1881
(株)トソー	熊本県上益城郡益城町古閑107番地12 Tel096-289-3377
(株)ソーケン	鹿児島市東開町4番地25 Tel099-210-0321
丸共建材(株)	島根県益田市幸町1番10号 Tel0856-22-0678
坂口建材(株)	佐賀市嘉瀬町大字扇町2275番地1 Tel0952-24-9141
(株)丸滝	長野県駒ヶ根市北町10番6号 Tel0265-82-3111
(株)タケモク	大分県竹田市大字玉来959番地 Tel0974-63-2515
(株)ウエストハウザー	広島市南区翠5丁目21番13号 Tel082-250-6201

加工事業

西日本フレーミング(株)	福岡県飯塚市平恒515番地49 Tel0948-24-8302
ヨドプレ(株)	兵庫県加西市田原町宮ノ谷3179番地3 Tel0790-49-1511
愛媛プレカット(株)	愛媛県松山市西垣生町1740番地5 Tel089-972-2992

環境アメニティ事業

(株)松井	札幌市厚別区厚別東4条7丁目36番3号 Tel011-898-1251
太陽産業(株)	仙台市宮城野区扇町7丁目1番20号 Tel022-388-8033

エンジニアリング事業

DS TOKAI(株)	岐阜県可児市今渡1155番地1 Tel0574-63-5551
(株)アイエムテック	広島市西区南観音1丁目9番6号 Tel082-234-4549
長豊建設(株)	長野県飯田市座光寺5558番地1 Tel0265-52-1616

その他

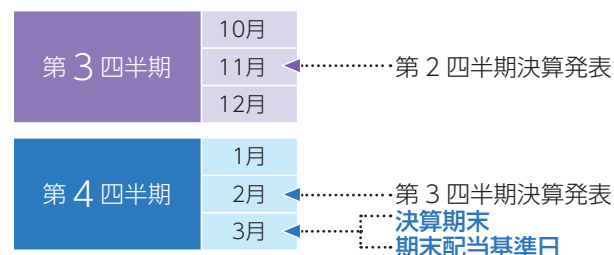
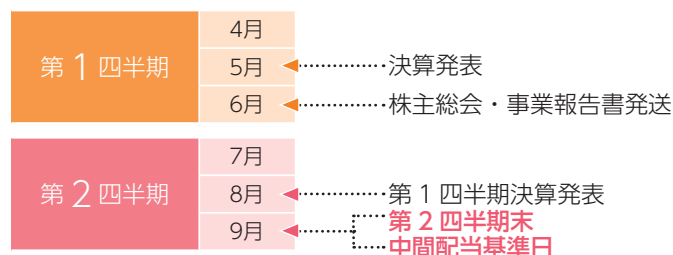
太平商工(株)	東京都千代田区九段南3丁目7番14号 Tel03-3502-3711
---------	---------------------------------------

沿革

(2021年6月24日現在)

1955年 5月	木材及び合板などの建築材料の販売を目的として、福岡市で越智商店を創業
1958年 10月	(株)越智商店設立
1970年 6月	越智産業(株)に商号変更
1996年 2月	福岡証券取引所に上場
2008年 8月	北海道の(株)松井を子会社化し、家庭用品・暖房機器等の販売へ進出
2010年 10月	越智産業(株)の株式移転によりOCHIホールディングス(株)設立、持株会社体制へ移行、福岡証券取引所に上場
2013年 11月	東証2部上場
2014年 11月	東証1部へ市場変更
2014年 12月	DS TOKAI(株)を子会社化し、中京圏での建設事業、介護サービス事業へ進出
2016年 10月	太平商工(株)を子会社化し、産業資材の販売へ進出
2018年 8月	冷熱環境機材の販売を行う太陽産業(株)を子会社化
2020年 7月	建設・工事を行う(株)アイエムテック及び長豊建設(株)を子会社化

IR カレンダー



株式の状況

(2020年3月31日現在)

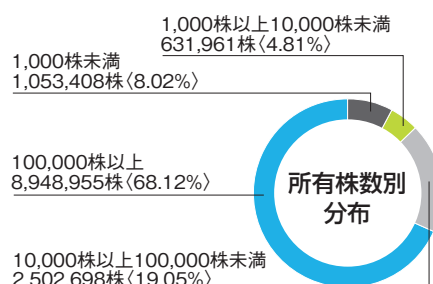
発行可能株式総数 36,000,000 株
 発行済株式総数 13,137,022 株
 (自己株式 473,948 株を除く)
 株主数 9,532 名

大株主

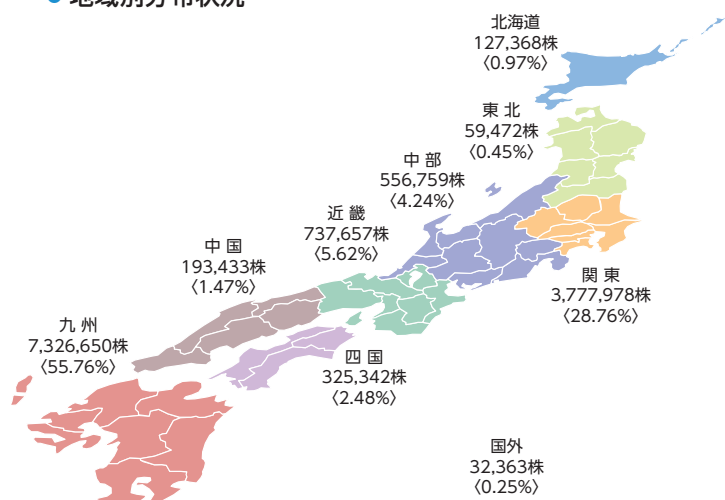
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
越智八千代	2,367	18.0
越智通広	1,371	10.4
オチワークサービス(株)	1,105	8.4
SMB建材(株)	491	3.7
伊藤忠建材(株)	423	3.2
住友林業(株)	414	3.2
吉野石膏(株)	300	2.3

(注) 持株比率については、自己株式(473,948株)を控除して算出しております。

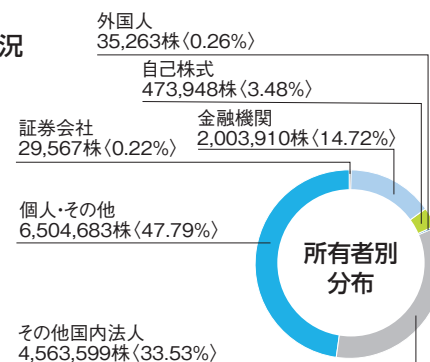
所有株数別分布状況



地域別分布状況



所有者別分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 *そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネットホームページURL)

<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

当社ホームページのご紹介

個人投資家様向けページもより充実！
より分かりやすく、親しみやすく。



新着情報では・・・

情報ごとに内容を表すタグを付け、情報
の視認性・検索性を向上させました。

企業情報のページでは・・・



当会社の今日までの歩みをはじめ、グループの理念、コーポ
レート・ガバナンスに関する考え方などをご説明しています。

株主・投資家情報のページでは・・・



財務情報や株主還元方針、株主優待制度のご案内など株主・
投資家の皆様のお役に立つ情報がご覧いただけます。



スマートフォンからもアクセスできます。

QRコード読み取り機能のついたスマートフォンまたは携帯電話を
お使いの方は、右のQRコードからホームページへアクセスいただけます。



株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資
の魅力を高めることを目指し、当社では株主優待制度を実施いたして
おります。

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100
株）以上ご保有の株主様に対し、当社オリジナルデザインQUOカード
2,000円分を贈呈いたします。年1回、6月にご送付を予定しております。
是非ともお役立ていただきますよう、お願い申し上げます。



皆様方からのアクセスを
お待ちしております！



<https://www.ochiholdings.co.jp/>



OCHIホールディングス株式会社

本 社 〒810-0071

福岡市中央区那の津3丁目12番20号 TEL 092-732-8959